

宇和島市窓口支援システム構築及び運用保守業務プロポーザル提案書作成要領

1. 提案書等の構成

- ① 提案書等は以下の表に掲げる書類で構成すること。
- ② 提案書等は以下の表に記載された順に、2 穴チューブファイルに編綴すること（No.3及びNo.5を除く。）。チューブファイルの背表紙及び表紙には、タイトル「宇和島市窓口支援システム構築及び運用保守業務プロポーザル提案書」、提出年月日、事業者名を記載すること。
- ③ 提案書等は以下の表に記載された部数を提出すること。

No.	書類	様式	提出部数等
1	提案書表紙	様式5	正本 1 部、副本 14 部
2	提案書	任意様式	正本 1 部、副本 14 部
3	デモンストレーション動画	DVD	2 枚
4	見積書・内訳書	様式6	正本 1 部、副本 14 部
5	No.2の電子データ	CD-R等	1 枚

2. 提案書

(1) 様式

貴社様式（提案書表紙は様式5を用いること。）

(2) 体裁

① 書式

A4 版（両面印刷）とすること。

② ページ数

表紙、目次を除き100ページ以内とする。

③ 表紙

提案書の表紙には、タイトル「宇和島市窓口支援システム構築及び運用保守業務プロポーザル提案書」、提出年月日、事業者名を記載すること。また、正本には代表者印を押印すること。

④ 目次

表紙の次に目次を入れること。目次には提案書（表紙、目次を除く。）の中央下に付したページ番号を表示すること。

(3) 提出部数

正本1部、副本14部

3. 提案書記載項目

(1) 基本事項

① 本業務に関する基本的な考え方及びコンセプトについて記述する。

(2) 実施体制・計画

① 本業務を安定的に稼働させるための導入体制について記述する。

② 作業着手から仮稼働や本稼働日までの導入スケジュールについて記述する。

(3) システム構成

① 提案するシステムのシステム構成について記述する。

② 提案するシステムのセキュリティ対策および障害対策について記述する。

(4) システム機能

＜異動受付支援システム関係＞

① 住民異動届を電子的に作成するための機能について記述する。

② 住民異動届に申請者が電子的に署名するための機能について記述する。

③ 住民異動届に伴う各種申請書を電子的に作成するための機能について記述する。

④ 住民異動届の電子保存及び管理に関する機能について記述する。

⑤ 本システムで作成した住民異動届出データを本市住民記録システムへデータ連携するための機能について記述する。

⑥ 転出証明書をOCR処理するために工夫している点について記述する。

⑦ 国において検討が行われている住民記録システム標準化における本システムの位置づけについて記述する。

＜申請書作成支援システム関係＞

⑧ 申請書を作成するための機能について記述する。

⑨ 帳票レイアウトの設定について記述する。

(5) 運用

① 業務改革（BPR）の視点から、本システム導入後の本市市民生活課窓口業務運用フローに対する考え方について記述する。

② 業務繁忙期に対する効果的な運用方法について記述する。

③ 本システムの仮稼働期間における運用支援内容について記述する。

④ システムを利用する職員に対する本稼働までの研修計画について記述する。

(6) 保守

① 提案システム導入後の運用保守体制について記述する。

(7) 追加提案

① 本システムの拡張性について記述する。

※本項目で記述する内容は、見積金額に含まない提案も可能とする。

4. デモンストレーション動画

(1) 提出形式

DVD

(2) 提出枚数

2枚

(3) 作成要領

動画は60分以内とし、異動受付支援システム及び申請書作成支援システムについて、次のことを収録すること。

ア 提案システムの紹介

イ 住民側における提案システムの導入効果

ウ 職員側における提案システムの活用方法

なお、イ及びウについては次のシチュエーションを想定する（異動受付支援システムに限る。）とともに、提案システムの導入前後でどのように手続や事務処理が変わるのかといったことが分かる内容を収録すること。

（設定シチュエーション）※異動受付支援システムに限る。

- ・他自治体からの転入
- ・世帯員：4人
- ・世帯構成：父、母、中学生、小学生

5. 見積書・内訳書

(1) 様式

様式6（※内訳書は任意様式）

(2) 体裁

A4 版とすること。

(3) 提出部数

正本1部、副本14部

(4) 記載等要領

- ①「宇和島市窓口支援システム構築及び運用保守業務」に基づき積算すること。正本については代表者印を押印すること。
- ②消費税及び地方消費税も含めて記載すること。
- ③内訳書は、「導入費用」、「ハードウェア取得費用」、「システム利用料」等が具体的に分かるようにすること。